

議会だより



春は、やっぱり1年生と桜が主役

3月定例会

- 124億円の一般会計予算を可決 ▶ 2
- 予算委員会で厳しくチェック ▶ 4
- 大型補正予算可決 ▶ 8
- こんなとないこれどうなってるの 11人が一般質問 ▶ 10

みなさんの声をぜひ聞かせてください。

第1回 議会報告会

目 程

- 5月 6日(金) 中町北小学校体育館 (中町北小学校区) 1班
- 5月 7日(土) 多可町中央公民館 (中町南小学校区) 2班
- 5月11日(水) かみ総合福祉センター (杉原谷小学校区) 1班
- 5月12日(木) 交流会館 (松井小学校区) 2班
- 5月13日(金) 八千代北小学校体育館 (八千代北小学校区) 1班
- 5月14日(土) 八千代西小学校体育館 (八千代西小学校区) 2班
- 5月15日(日) 八千代プラザ (八千代南小学校区) 1班

ご都合のよい会場へお越しください

時 間 午後7時30分～午後9時00分頃まで

班編成

1班 大西・横山・草別・秋田・高澤・安田

2班 大山・竹本・藤本・門脇・山口邦・玉臺・辻

「開かれた議会」を目指して議会改革を進めています。
その一環で3月定例会の報告とみなさんの声をお聞かせいただく、小学校区毎の議会報告会を開催します。多数のご参加をお願いします。



(藤本)

編集後記

新緑の好季節になりました。四季を通じて一番快適で過ごしやすい時期です。

去る3月11日に世界でもまれにみるマグニチュード9.0の東日本大震災が三陸沖で起きました。被災者の方々に心からお見舞い申し上げますと共に、早い復興を祈念いたします。

復興費を試算すると約20兆円とのことです。16年前の阪神淡路大震災時の約3倍です。復興に要する年月も相当かかるものと思われまます。

我々日本人一丸となつて、戦後の日本と同じ心構えで復興に取り組まなければなりません。

がんばれ日本!!

一般会計

住民一人当たり約54

【3月定例会での審議結果一覧】

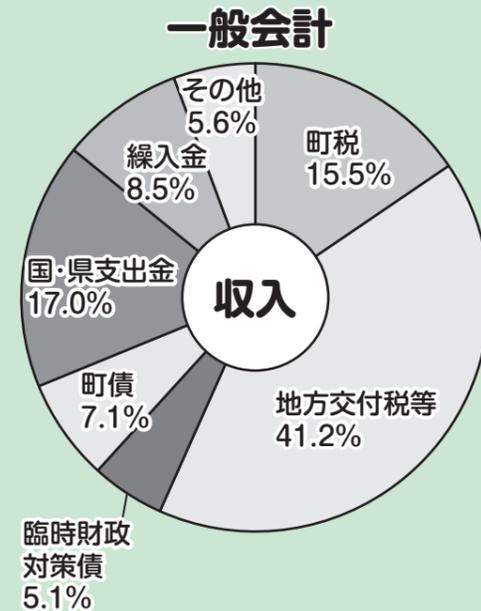
当初予算	賛成	反対	結果
一般会計	10	3	可
国民健康保険特別会計	12	1	可
後期高齢者医療特別会計	13	0	可
介護保険特別会計	13	0	可
学校給食事業特別会計	12	1	可
診療所事業特別会計	13	0	可
宅地造成事業特別会計	13	0	可
下水道事業特別会計	13	0	可
簡易水道事業特別会計	13	0	可
水道事業特別会計	13	0	可

支出 支出に占める割合が一番大きいのは、22・4%を占める福祉関係費（民生費）で、27億8255万円です。続いて借金の元利払い金（公債費）が19億9982万円（16・1%）、建設工事関係費（土木費）が18億1252万円（14・6%）となっています。

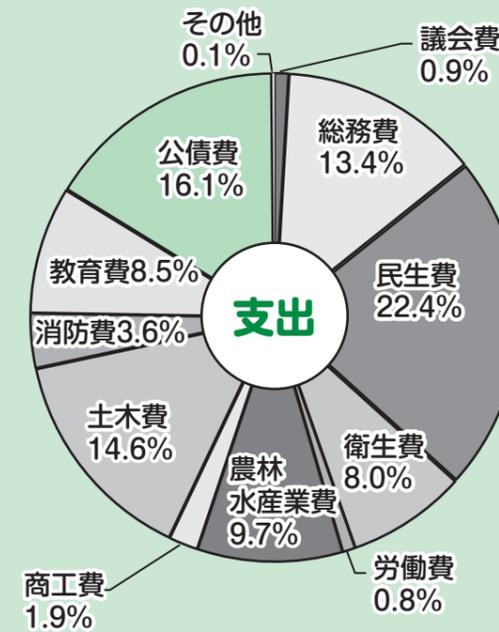
福祉関係費では、キッズランドかみの建設工事が終了しましたので4億3578万1000円のマイナス、借金の元利払い金は、ほぼ横ばいの219万4000円の減額となっています。逆に建設工事関係費では、山野部と八千代区坂本を結ぶトンネル工事にとまなう道路の新設等が予定されており、7億9192万1000円の増額となっています。

万円の約124億円を可決

3月7日から25日までの19日間の日程で第38回定例会を開催しました。この定例会では、23年度の一般会計当初予算の他、各会計予算案9件、辺地にかかる総合整備計画5件、条例改定案13件、22年度の各会計の最終補正の他、多可町農業を守る会から提出のあった「TPP参加反対日本農業の再生を求める請願」など51件を審査しました。請願については、より詳細に審査をするために継続審査としましたが、その他の議案はいずれも原案のとおり可決としました。



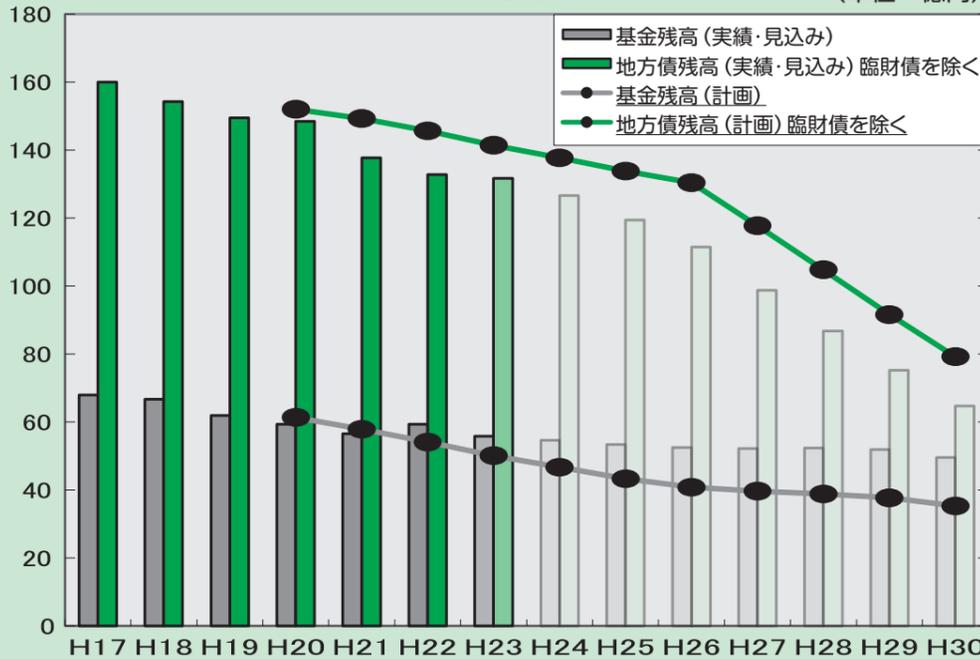
23年度の予算規模は、124億1033万9900円となります。正を経て最終的には135億5445万3000円の予算となっています。22年度は、何度かの補



収入 歳入の41・2%を占める地方交付税等は、約51億円を見込んでいます。22年度に実施された国勢調査での人口減少はあるものの、22年度実績や23年度地方財政措置を考慮し3000万円の増額を見込んでいます。なお22年度の地方交付税等の実績は、当初予算約52億円に対して、約59億円となっています。また歳入の15・5%を占める町税は、景気の低迷を反映して昨年より6331万円少ない19億2360万円が見込まれています。予算総額の20%にあたる部分は、新たな借金15億530万円と貯金の取り崩し9億2587万円での対応となっています。ちなみに昨年度は、貯金を7億5628万8000円取り崩す予定にしておりましたが、最終的には取り崩す必要がなくなっています。

積立基金残高と地方債残高

(単位：億円)



左のグラフは、平成20年度に策定した借金の残高と貯金残高の計画と実績と今後の推移を表しています。22年度末時点では、町の借金は、予定よりも少なく、逆に貯金は予定よりも多くなっています。

各事業について 予算委員会で厳しくチェック

23年度の主な施策

- ・ 斎場の増設事業（西脇市と共同事業）
- ・ 防災リーダーの養成事業
- ・ 新庁舎等の建設にかかる基本計画策定
- ・ アクセス道路の整備事業
- ・ 学校給食センター統合事業
- ・ 小規模鹿解体施設整備への助成
- ・ 「なごみの里 山都」に
木質チップボイラーを導入
- ・ 住宅リフォーム助成事業
- ・ 総合計画策定事業



住宅のリフォームに補助金

議会では、議長を除く全員で構成する予算決算特別委員会を8日間開催し詳細に審査しました。

役だっている医師確保対策補助金

医師不足が顕在化し、全国的に地域医療の崩壊が始まるなか、多可町では全国初の「医師確保対策補助金」を創設。医師確保に努めてきました。18年度の制度創設以来、日赤病院に4人（うち3人が現在も在職）の医師が就任され、2人の医師が町内で開業されています。

23年度には、日赤に整形外科医が新たに就任され、小中学生の受診機会が増えています。中断していた手術も再開されています。

医師確保対策補助金は、もともと3年間の期限措置だったはず。この度も助成期間を延長しているが、費用対効果の検証はしていますか。

赤十字運営協議会

で、議会の意見も聞きながら費用対効果の検証をしています。

引き続き、地域医療との連携の強化のためにも、診療体制の充実を最重要課題として取り組んでいます。

町からの補助金に頼るばかりでなく、日赤も独自に医師確保に努めるべきだと思うが、どの様な努力をしていますか。

補助金に関係ない部分でも3月から柏原赤十字病院の診療応援を受け脳神経外科を、西脇市民病院の診療応援による皮膚科の外来診療を始めました。さらに呼吸器内科の専門医による外来診療（毎週水曜日）など内科全般の診療を再開しています。

絆づくり 新たなむらづくり活動助成金

多可町発足時に立ち上げた「多可の里・むらづくり活動助成事業」（5年間、最高30万円、23年度は28集落が対象）も22年度末に35集落で助成期間が終了します。

新たに「絆づくり・新たなむらづくり活動助成事業」が創設される事になりました。

この事業は、「多可の里・むらづくり活動助成事業」が終了した集落を対象に20万円を上限にむらづくり活動に助成するものです。



「菜の花まつり」で震災に協力

この制度は、地域の活性化の為に大変良い事業です。しかし、飲食の経費はかりに充当されるに思っています。

どの様な経費に充当できますか。

この補助金は、各集落のむらづくり協議会で4月に年間の行事計画を提出していただきます。また最終その計画に対する報告書の提出も求めています。その中で、全ての領収書を精査して、実績に基づいて交付することとしています。

ご指摘の飲食費やアルコールに関するものは、補助の対象とはしていません。

従来の制度は、助成期間が5年間でした。この新しい制度も同様ですか。

この事業は単年度の採択事業です。また平成28年度までの期限付き要綱となっています。

町内に鹿肉加工施設を設置

県内の山間部を中心に鹿被害が増大しています。町内でも、農作物への被害をはじめ、交通事故の誘発などがあり、鹿被害への対策が急がれています。

町からは鹿被害対策の一環として鹿肉加工施設を設置する案が提案されました。

施設は新設するので、また年間どのくらいの頭数を処理する計画ですか。

町立の空き施設を活用し、年間200頭程度の処理能力を持った施設を検討しています。

施設の設置は町がおこない、運営は有害鳥獣対策協議会の業務に加えられることになっています。町は運営に補助金を出すのですか。

実際の運用は、猟友会が猟をされる土日を中心

心に、猟友会にお願いします。将来的には、専門的技術を持った人に運営をお願いします。運営をしていくなかで収入より支出が多くなった場合、町は全く知りませんよとは言えないと思っています。

解体処理をした鹿肉はどの様な販路で販売するのですか。またどの程度の見込みをたてていますか。

新たに設置する施設で解体処理した精肉や角や皮は、丹波市にある鹿肉専門業者に買ってもらう予定です。また町も商工会と協力して販路を拡大する予定です。

こんな理由で賛成 ここに反対

25日の最終日には、8人の議員が討論をおこない予算案の採決がおこなわれました。各議員の討論の要旨は次の通りです。

予算反対討論

なぜ？あわてる
給食センター

安田 昇司
統合給食センター実施設計費を計上、今後に予想される事業費は10億円規模です。大震災を見ていても、安心・安全に食べるのが一番です。安心・安全の分散確保からは現3施設のままの分割運営の方が良いのでは。あわてず再考すべきです。

トンネルは凍結を

高澤 榮子
かけ声だけの緊縮予算で、今年度もまた予算の縮減はできず、借金を増やしました。個別では、坂本・山野部線のトンネル工事。着工する今しか引き返せない。凍結の判断を下すときだ。特例債事業とはいえ借金。次の世代にツケを残すな。

予算賛成討論

必要最小限に
抑えた予算

山口 邦政
合併6回目の今回の予算は、合併特例債を有効に利用しながら、必要最小限に抑えた予算です。実質公債費比率が18%近辺と高い水準を保った中でも、将来に向けて夢のある政策展開は必要です。今後も財政状況を充分検証して、執行を願います。

道路整備は絶対必要

玉臺 正明
23年度予算では、道路整備は地域活性化や経済波及効果で絶対必要との立場から賛成します。東日本大震災を見ていてもわかるように、一分一秒を争う救急医療や緊急時に避難や物資運搬を支える命の道は絶対必要です。

ベスト予算と
受け止める

大西 一好
23年度予算は公共施設の統廃合、生活防災関係教育関係、そして交流活性化の基盤整備と計画しています。経常収支比率95%以上の中で、新規に4事業を立ち上げ住民生活に密着した部分に配慮し、厳しい財政を厳しく活用しています。

財政効率を重視した
堅実型予算

秋田 清
23年度予算は、安心して暮らせる町の将来を見据え、自主防災組織活動助成事業、地域医療対策事業など重要な施策が盛り込まれています。厳しい財政状況の中、国・県補助金等を有効活用し、財政効率にも配慮されていると考え、賛成します。

やむなく賛成する

草別 義雄
総額194億円という膨大な予算です。多可町の活性化に、住民の生活向上、福祉の充実を願う賛成ですが、未収や不納欠損が多く、そして、学校給食の統合についても納得いかないものもあります。

交付金頼りの
財政だが

竹本 克之
近い将来に事業執行が必要な事業は、合併特例債使用可能期間中に、特別交付金事業・旧町時代の借金返済などの予算増加が見られるが、学校耐震化や長年の住民要望など勘案すれば、必要な措置と思えば原案に賛成します。

議員から提案の 修正案は否決に

予算委員会の最終日には、安田昇司委員から予算案に対する修正案が提案されました。提案された修正案は、慎重に審査した結果賛成2人、反対10人で否決しました。

ちよつと待て!!
統合給食センターは
本当に必要か

予算委員会の最終日に安田委員から、「多可町の財政計画では、給食センターの建設予算は、6億3000万円だ。教育委員会事務局は、『極力財政計画に近づける。』と説明しているが、コンサルの提示した額との差が大きすぎる。基本計画の最終報告を待つべきだ。」との理由で、23年度の予算案に計上されていた、新学校給食センターの関連予算を削減する修正案が提出され慎重に審査しました。

学校給食センターの統合事業は昨年の10月、189万円で建設基本計画策定業務をコンサルに委託しています。

議会に提出のあった中間報告では、(仮称)多

可町新学校給食センターの建築コストとして、13億3000万円と記載されています。

問 これまで委員会や本会議でいろいろ論議をしてきましたし、安田委員も賛成されています。なぜ反対なのですか。

安田委員 この間、数カ所の給食センターを視察しました。いずれも10億円以上の費用で建設されています。

したがって、無理に6億3000万円程度まで圧縮して給食センターを建設しては、将来悔いが残るのではないかと考えます。

財政計画の見直しが必要です。

問 給食センターの建設費用見込みについて改め

て説明を。

教育総務課長 財政計画等を考えれば、この議会で議決いただかなければなりません。

また、多可町に見合う給食センターを建設するために現在お願いしている額は、決して無理な数字ではありません。

さらに安田委員からは、3月11日に発生した東日本大震災を受けて、給食



今日もいっぱい食べるぞ!!

センターは3区にそれぞれある方が良いのではないか、との問題提起もされましたが、現在計画の中の新給食センターでは、災害時の非常食への対応やアレルギーの子どもにきめ細やかに対応するために分離調理室も計画されており、賛成10人、反対2人で給食センターは統合すべき、と改めて決まりました。

補正予算 交付金・地方交付税 1月補正 1億4500万円増 大きく伸びる 3月補正 6億1550万円増

補正は22年度予算の精査による増減と、年度末になつてから国からの交付金・地方交付税が大幅に伸びたものです。3月補正ですから年度内実施は無理で、一部は基金として積立て24年度に事業実施するものもあります。

また、起債は繰上償還1億3000万円の追加と低金利の起債に10億7000万円を借り換えました。

交付税等の伸びが大きく基金の取り崩しを減額
地方特例交付金2570万円、地方交付税4億9600万円、合併整備補助金1600万円、住民生活に光をそそぐ交付金7780万円と国からの交付金が6億1550万円も伸びました。この増加等により財政調整基金からの繰入金3億7800万円、減債基金から1億円の4億7800万円の繰入金が無用となりました。

一月補正でも交付金1億1700万円追加
補正では1月24日の臨時議会でも、きめ細かな交付金1億1700万円、住民生活に光をそそぐ交付金2800万円の新たな交付金を受けている。

**国保会計
繰り入れ7000万円を追加**
医療費の伸びが見込まれる中で、究極の手段として一般会計からの繰入金を7000万円追加して、国保会計の財政を維持する。

3月補正予算		
歳出	補正額	補正後の額
総務費	▲5968万円	17億9075万円
民生費	▲1248万円	32億2980万円
衛生費	▲3621万円	8億4511万円
労働費	▲30万円	1億0132万円
農林水産業費	▲1億8731万円	10億9343万円
商工費	▲725万円	2億4933万円
土木費	▲2610万円	10億5422万円
消防費	3465万円	5億0292万円
教育費	1億2820万円	12億5043万円
災害復旧費	▲1030万円	5723万円
公債費	11億7834万円	31億8035万円
諸支出金	6740万円	1億1346万円
歳出合計	10億6896万円	135億5445万円
8 特別会計合計	▲6613万円	68億9097万円
公営企業会計	▲2874万円	3億0043万円

* 予算科目は補正のあった科目のみです
* 特別会計は8会計の合計です
* 公営企業会計は上水道会計です



トンネル決定の山野部坂

5地区で辺地整備計画

今年度は5地区で辺地整備計画を決めました。中三原辺地については、なごみの里山都の風呂改修工事3300万円が含まれており、木質チップボイラの導入等について4人の委員から討論がありました。鳥羽・清水・八千代坂本・中村辺地については全員賛成で、中三原辺地については賛成多数で可決しました。

なごみの里山都の改修は当然

辻 誠一
なごみの里山都は、大和地区活性化の拠点施設であるということは疑いのない事実です。この施設をさらに有効に活用するために、必要最低限度の投資をすることは当然です。

反対討論

高澤 榮子
計画もなく、思いっつきの事業だ。ボイラーは3年前に修理したばかり。突然のチップボイラー設置、風呂修理の予算計上は、思いつきとしかいえない。まずすべきことは、施設のあるべき姿を議論すること。工事をするならば、ボイラー普及が目的なら計画も必要。

賛成討論

竹本 克之
枯渇するといわれ続けている化石燃料や、安全が問われる原子力に頼るよりも、我が町で開発の木質チップを熱源としたチップボイラーを、指定管理施設の給湯設備改修時に導入するのは当然といえます。必要な予算措置と考へ賛成します。

自然エネルギーへの転換進む

山口 邦政
国が進めるバイオマスタウンは、288地域が公表しており、600地域に拡大していく方針です。今回の震災被害の検証から自然エネルギーへの見直しが進みます。チップボイラー導入はバイオマス構想を公表している町として当然です。

予算以外で決まったこと

3月議会では、23年度予算以外に人事案件、条例案件も審議しました。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の推薦に全員一致で同意しました。

条例改正が12本

今回の条例改正は12本ありましたが、新規の条例提案はなく、一部改正条例11本と廃止条例1本でした。全ての案件が可決しました。



改修する「なごみの里」の風呂

こんなಂದない これどうなってるの

3月定例会での一般質問は、
3月17日・18日に行なわれ、11人の議員
が行政全般について質問しました。

※内容は次ページからですが、
紙面の都合上カットしている質問もあります。



質問議員	質問要旨	掲載ページ
安田昇司	1. 未収金対応専門の（仮称）集金センターを設置しては 2. 人件費カットの取り組みにはどう対応するのか	11
門脇幸澄	1. 多可町国保の現状と今後のあり方は 2. 人口減少高齢社会の行政改革について	12
藤本英三	1. 今後どうする？ ラベンダーパーク・ハーモニーパークとあぐり館	13
秋田清	1. 夜間花火規制条例の制定を考えるとどうか	14
竹本克之	1. 交差点における右折レーンの設置 2. 交通危険個所の時速制限変更を	15
山口邦政	1. 地域コミュニティの方向は	16
高澤榮子	1. 幼稚園、保育園・所における嘱託職員の採用と 雇用形態について	17
草別義雄	1. 水道及び下水道の料金を一律1割5分の値下げを	18
大西一好	1. 総合計画と財政運営について 2. 住民自治基本条例で役割分担を明示すべし	19
大山由郎	1. 家庭教育の重要性	20
辻誠一	1. リバースモーゲージの制度創設について	21



安田昇司議員

問 集金センターを設置しては 答 口座振替とコンビニ収納を

安田 町税等の未収金が5億4千万円、不納欠損額が2千7百万円、この数字は21年度の決算書の数字です。これから推測しますと22年度決算は、この数字がさらに大きくなるような気がしてなりません。これは善良な納税者から見れば、誠に不公平極まりない状態です。努力はしているのですが職員数が少なくしては済まない数字になっていきます。各課への職員の適正配置は出来ているのですか。私が外部から見ているの見解ですが、削減可能な課等もはっきり見えます。ここはひとつ23年度から、税務課とは別に集金専門の（仮称）集金センターを設置して、5億4千万円にもなっている町税、町営住宅使用料、保育料、上下水道料金等の全ての未収金について埋没金にしないように強固な職員体制をつくるべきであると考えますが町



確定申告で税額が決定

町長 長の見解はいかがですか。税や保険料の未収金が増大してきており、私も危惧しています。現状は差押さえ9件、財産・預金調査32件等を実施しました。職員が減少する中でどのような措置がとれるか検討します。口座振替

の推進や、またコンビニでの納付準備もしています。24年度から軽自動車税が、25年度から全ての税がコンビニでも納付できる体制整備に入っています。年3回管理職での特別徴収も実施しています。

人件費カットの 取り組みは

安田 大幅な人件費削減に取り組んでいる市町村も現にある中で、多可町はどうするのか。財政状況、町内の民間雇用状況から見ると積極的な給与カット対応が必要なのがあるが、町長の見解はいかがですか。

管理職の割合を見直す

町長 今後10年で新規採用が20名、職員数は60名減となります。合併協議時の214名という数字も想定しています。また、管理職の割合が45%と高いのは事実です。自然減の方策以外で30%台に下げたいと考えています。ただ管理職手当は近隣町より低いです。また給与面では県下12町ではほぼ平均値とと思っています。



門協 幸澄議員

問 多可町国保の今後のあり方

答 制度を維持していきたい

門協 多可町国保は22年度の決算見込みでは、高額医療費の増加と住民所得の減少で、1億円余りの赤字となり国保財政調整基金から3千万円と一般会計から7千万円を投入せざるを得なくなりそうです。

ここ数年間は赤字でも基金の取崩しで補填し、国保税の値上げを抑えてきました。23年度の予算も基金からの繰入金3千万円と一般会計から4千万円を予定しており、基金は今年で底をつきます。

①町長は多可町国保をどう守るのか。

②国保税の徴収率と医療費増加の原因は何か。

③一方で国保税が高く重税感を持つ人もいるので納税を促進するため積立方式IIポイント制度を検討してはどうか。

町長 ①当面は一般会計からの持ち出しと国保財政調整基金等の活用で不足財源を確保していきたい。

③国保の積立方式IIポイント制度の導入は国保制度にそぐわないので、国県への財政支援の要請と、制度の統合を働きかけます。

倉庫課長 ②昨年度の収納率は92.3%です。医療費増加の原因は三大疾病の割合が高く、特に生活習慣病の重症化に伴う入院件数の増加が上げられます。

人口減少 高齢社会の行革は

門協 人口減少高齢社会における行革は、経済規模も国民所得も税金も増えないという前提で、人口減少に合わせ財政規模を効率よく縮小させ、組織をスリム化していくことです。

しかし、23年度の予算

では、町税が19億円台なのに総人件費は25億円以上もあり、公約の総人件費20%削減は進んでいません。

①公約の総人件費の削減はできたのか。

②管理職率が45%で高すぎ、その手当も4400万円もあるので削減すべきです。

③各課の基本計画もコンサルに丸投げ委託するのはやめるべきです。

合併特例債を早く消化する

町長 ①5年で正職員の人件費は3億円削減と嘱託職員が40名増で1億円増、全体で8%減です。

②管理職比45%を早く30%台にもっていきたい。

経営企画課長

③今年の計画は2事業で委託料は367万円です。合併後の計画書は全部で31あり、その委託料は5800万円余りでした。今後はできるだけ自前でやりたい。



ストップ・ザ・少子化



藤本 英三議員

問 指定管理施設の抜本的改善

答 一部方向転換を視野に入れて

藤本 多可町には16の指定管理施設があり、町から指定管理料として平成21年度には、1億8127万円支出しています。

その中で、加美区杉原谷地区に3つの指定管理施設（ラベンダーパーク・ハーモニーパーク・ふれっしゅあぐり館アイスクリーム）が隣接しています。

平成21年度にはラベンダーパークに2500万円、ハーモニーパークに4044万円、ふれっしゅあぐり館に740万円の管理料、合計でなんと7284万円にもなり、この管理料は全体の40%を占めています。

収支は管理料を収入としてラベンダーパークで64万7000円、ハーモニーパークで13万円、ふれっしゅあぐり館で8万円の黒字です。3施設合計でたった86万円の黒字です。

こんな経営状態では、

多可町の活性化に寄与しているとは思いませんし、利用者数も3施設で年間約5万5000人、1日平均152人です。これではいくら「都市と農村の交流の場」とはいえ、町民の皆さんは納得されるでしょうか。

県道丹波・加美線が開

通するのが早くても平成26年とのこと。それまで3施設とも維持管理ができるかどうか危惧するところです。

3施設を総合的に見直し、早急に大胆かつ抜本的に改善すべきではないか。

町長

3施設とも旧加美町時代に、計画・実行したもので、心苦しい部分があるのも事実です。

ラベンダーパークはトンネルが開通すれば、東からの入り込み客が見込まれるので、将来の振興を期待しています。

ハーモニーパークの位置づけは、一部方向転換を視野に入れなければならぬと考えています。

ふれっしゅあぐり館におきましては、指定管理料の削減を順次行っており、アイスクリーム以外に展示・販売と事業展開がはかられています。

平成23年度もモニタリングを実施し、「施設管理事業」にかかる評価シートを作成して、各施設を具体的に見直します。



どうするハーモニーパーク



秋田 清議員

問 夜間花火規制条例の制定を
答 県・町の条例を適応する

秋田 夏の風物詩として花火は子ども達の楽しみですが、公園、河川敷等の公共の場所で、深夜から早朝にかけて行われる花火で安眠を妨害されるなどの苦情もあり、町として何らかの処置をお願いしたいとの住民からの要望もありました。

また、苦情が駐在所にも寄せられ、駐在員も現場へ駆けつけて注意をしたり、定期的な見回りを行っているが、法的な規制罰則がないため、注意以上の取り締まりができないのが現状です。兵庫県下の市町でも条例を制定し、効果があったと話を聞いていますが、多可町も検討をはいかがでしょうか。町長の所見を伺う。

町長 他市町での条例の効果はあったとのことですが、多可町では、平成20年から関係委員さん方により協議いただき制定されました「多可町環境保全条



守ろうルール

例」(平成22年4月1日施行)があります。その目的は、全ての町民が健康で文化的な生活を営む上において、良好な環境がきわめて重要で、人為的な環境の保全上の支障を防止することが大きな目的です。また、県の迷惑防止条

例もありますし、ご指摘の深夜の花火にかかる条例につきましては、県並びに町の条例で、平穏並びに静穏の保持の規則があり、それを適応しながら指導ができないかと考えています。また、青少年問題協議会や補導委員会との連携

をしながら、平穏で健全な生活環境を確保していきたいと思っています。



竹本 克之議員

問 右折レーンの設置で渋滞緩和
答 県に対し積極的に要望します

竹本 交差点における右折レーンの設置が、交通混雑と渋滞緩和の解消に大きく関わると思っています。

特に、自動車に頼らざるを得ない交通環境の土地柄、スムーズな流れは安心安全と経済効果向上に欠かせません。

右折レーン設置を急ぐ箇所は、特に西脇交差点・天田・中央公民館前・仕出原・坂本。

町長 全国の渋滞損失は12兆円といわれています。

町内で一番の渋滞が西脇交差点と思えますが、これらの交差点が県の渋滞交差点解消5ヶ年計画に入っていないので強く要望していきます。

委員 坂本交差点は以前にも警察立会でも5秒間延長しました。さらに糺屋信号とも調整を図りながら検討します。



右折が大変 一加美区西脇交差点一

抜 監

県の渋滞交差点の定義があり、実態調査を行い県に要望いたします。

なお、坂本交差点の渋滞は、進行中の曾我井バイパスの工事により解消される見込みです。

交通危険箇所の
時速制限を

竹本 豊部地区内の国道427号バイパス計画も宙に浮かされ、狭隘の上歩道もなく、見通しも悪く、追い越し違反車両は後を絶たず、地元住民は

時速制限と
取り締まりを強化

町長 自宅が国道に面した家などは、10分〜15分も通過車両を待って出庫の始末です。

以前は40km制限がいつの間にか50kmに変わっています。

ぜひ40kmに戻していただくように働きかけます。

委員 以前の40km速度制限の経緯を確認し、さらに警察とも協議の上スピード違反並びに追い越し禁止の取り締まり強化をいたしてください。同時に安全運転の呼びかけを強化します。



山口 邦政 議員

問 小学校区単位で集える場を
答 集落の力が抜けない政策展開

山口 合併から5年が過ぎ、地域のコミュニティのあり方を見直す時期に来ているのではないだろうか。小学校区単位で公民館のような場を設け、子育て支援、子どもの遊び場、生涯学習、福祉活動等、幼児から高齢者までが集える場を設けてはどうだろうか。

町長 多可町は集落がまだしっかりしていることを認識しています。一挙に校区でとれますと、集落の力が抜けてしまったら困ると危惧します。集落がしっかりして繋がりがながら連携を校区ではかっていくという考え方をとらせていただきます。

山口 住民からは役場・教育委員会が遠くなってきた、特に加美区・八千代区ではそんな思いの方が多いと思います。小学校区単位と申しましたが、例えばプラザを中心に、地域の事は地

域でやっていく運営に切り替えてはどうでしょうか。そこでは、地域社会の担い手として住民ボランティアや地域の団体に積極的に運営に参加願います。

町長 おっしゃっていることはよく理解ができます。その組織はきつと「新しい公」というか、自主的な組織かと思えます。そのような組織には支援をしていかなければいけないと思います。

山口 プラザを中心に申しましたが、加美区の場合、きた保育所が空いてきます。あの地域には総合福祉センターがあります。地域活動の拠点としてだけでなく、近くの学童保育・ふれあいセンターがきた保育所跡に入って、福祉ゾーンという形で、子供から高齢者の方まで一緒に集える場にするのも一つの方法と



役割の終わった保育所 ーきた保育所ー

町長 思います。行政が主体で動くのではなく、行政が側面で組織づくりのフォローをしていくような施策が必要だと思います。

町長 保育所跡地の話は出てくると思っていました。私

もその様な使い方もあるのかなと思っています。成案としては描ききれませんが、その中でお年寄りの雇用の場を提供できる施策が展開できればと思っています。



高澤 栄子 議員

問 幼・保の嘱託職員
採用・雇用形態を正せ
答 幼・保の方向性23年度中に示す

高澤 幼稚園と保育園の嘱託職員の中には、クラスを担任し、正規職員と同様の働き方、勤務をしている職員がいます。今や、嘱託職員の力を借りずして、幼・保のクラス運営はできないといえますが、町は嘱託職員をどう位置づけ、どう認識しているのか、問うものです。

①クラス担任も含め、勤務内容等、労働条件については募集時にきちんと提示するのが、雇用主としての町の責務です。が、今年度の募集要項にも明記はない。担任の可能性についてはどの段階で、説明しているのか。

②現在、幼稚園のクラス担任には基本給に一万円の加算。保育園の担任には基本給のみを支給しているが、公平性を欠くうえ、募集時にも公表されておらず、極めて不透明です。幼保一体化施設が2園になった今、このこ

とについてはどう考えているのか。

③合併後、正規職員の採用はなく、嘱託職員の割合が増え続けているが、職員の適正管理についてはどう考えているのか。

また、三区それぞれ特徴ある多可町の幼稚園・保育園のあり方、方向性について、将来的な見通しはもっているのか。職員たちの不安を除くためにも早く示すべきです。

町長 担任の可能性については任用前の説明会で説明しています。

幼稚園の担任への加算は今年度からで、責任や労務等の重さから加算しています。今後は幼保一体化施設が2園となったことを契機に見直し、仕事の実績に応じて超勤手当で対応する方向で考えています。



勢揃いの先生たち ーキッズランドかみー

教育長 中区の就学のあり方がはっきりした時点で、国の動向も見ながら方向性を出していきたい。しばらくはこのままがベターだと思っています。

町長 方向性については、23年度中に打ち立てたいと思っています。給与等の透明性、公平性ということについても、一定の方向性を23年度中には間違いないように示します。



草別 義雄 議員

問 水道及び下水道料金値下げを
答 低所得者には減免措置で対応



手を洗うなかよし園児

草別 23年度の当初予算を提案されています。総額194億円と膨大な額です。まず、この額を多可町の町民2万3722人の一人当たりで換算しますと82万1676円になります。7452世帯の住民の1世帯に換算しますと261万5647円となるのです。

今、生活に費やす費用を簡単に言いますとまず、年金掛け金、電気代、ガス、水道、下水道など、月額少なく見積もっても5万円相当は必要なのです。この生活に要するお金に事欠いているのに、町の予算一人当たり82万1676円そして一世帯261万5647円とは

驚かれると思います。多可町、多可の里に住まれた多くの祖先の方々からみればなんと水にもお金が必要なのかと。おいしい水、おいしい空気にも、お金がかかるのかと投げかかると思います。この地に与えられた尊い水、水の代金を軽減すべきでないでしょうか。水道、下水道は100%住民が対象です。水道、下水道料の一律の値下げ軽減は公平であり意義あるものと思います。

や老朽化する施設の維持費も多額化しています。一般会計から特別会計へ多額の補填をしている現状から、ご負担いただいている額は最低限必要な額というご理解をお願いしたいと思えます。変わらぬサービスの提供を持続するには、施設のスリム化等による維持費の節減が大きな課題と考えます。また、生活困窮者や老人単独世帯等の方には、減額の措置をとっております。

町長

現在、住民のみなさんにご負担いただいている水道料金、下水道使用料は、県下でも高い方の額であることは間違いありません。

町内にはたくさん水道施設や下水道施設がありますが、小さい町においては効率的な展開ができないという構造的な課題を抱えており、整備費



大西 一好 議員

問 総合計画と財政運営について
答 整理・統合は事務事業評価の中で

大西 財源確保のために、役割の終了した施設・事業、大口の維持管理費の必要な施設は、閉鎖もしくは廃止すべきと考えます。又、事務事業の見直しについては、早期に実施すべきであり経常収支比率95・6%は早急な改善を要すると思われるが。

町長

類似施設の整理統合については、建設年度や補修の時期も考え事務事業評価の中で判断をしていきます。余暇村公園については、町として歩みよりながら協議をして参ります。事務事業評価を公に実施する計画は、25年度の外部評価、24年度仕上げ23年度ソフト事業以外の評価を早急に行います。183億円の借金については多いと思いますが、起債に交付税算入があるので実質は50%と考えてよいと思います。



もうすぐ解体の八千代地域局

住民自治基本
条例の制定を

大西 「社会が変わり、少子高齢化が進行する中

活力ある町、超高齢未来の姿の実感と共有」という所信表明で社会構成員の役割分担を明確にし、公助・自助・共助の棲み

分けをするために「住民自治基本条例」の制定をすべしと考えるが。

今期中に
是非策定を見たい

町長

多可町のあ

るべき姿を住民の皆様がどのように描いていたかというところが一番重要と認識しています。条例の本質が自治責任の明文化ということであり、住民自らの発言や選択の権利の実行とともに、一定の責任が賦課されるのです。一体感を共有するためにも自治区というのはいかなるものか、廃止すべきと言ふことを含めて検討すべき時期がきているのではないかと考えています。



大山由郎議員

問 家庭教育の重要性

答 家庭教育支援事業を充実

大山 子どもたちの人間教育の場である学校教育は、人間の持っている能力・才能を引き出し高めることを目的としています。また、家庭環境におけるしつけ・訓育等、いわゆる家庭教育はもっとも重要なものです。人づくりの道は家庭教育で始まり、学校・社会をおして、それぞれがその役割を果たすことにより、習得することにな

ります。しかし、現在その重要な家庭教育を怠っていないでしようか。青少年による事件などの要因は数々あげられていますが、事件の背景を考えますと、子どもの行為よりも家庭での教育はどうであったのか、まわりの大人の責任のほうはるかに大きいと思います。わが国の教育方針は、学校教育に重きをおき、

家庭教育の重要性を軽視してきたくらいがありますが、家庭教育は教育の出発点であり、心の豊かさも求めながら、愛情と信頼を培う家庭教育こそ子育ての教育基本です。現在、教育委員会は、社会教育の中で家庭教育をどのように位置づけ、学校・PTAとの会合時にどのように取り扱っていますか。

教育長

「教育の原点は、家庭教育である」との認識で、家庭教育力向上に向けた支援をしています。また、「家庭アンケート」の結果、多可町の子どもたちは規則正しい健康的な生活を送っています。問題点は、子育ての比重が母親にかかっている家庭が多いことです。そのため父親の子育てへの参加を促す参加体験型の「親業講座」を実施しています。



おじいちゃんに王手

子どもたちは大人の言葉をよく見ており、まずは大人の意識の向上が大切です。「多可町教育ビジョン」の基本施策の一つに、「子育て・子育て環境・家庭教育の充実」を掲げ、家庭教育支援事業を充実させます。そして学校園・家庭・地域社会・関係機関と協力し、「多可町の明日を担う心豊かな人づくり」に取り組んでいきます。



辻 誠一議員

問 リバースモーゲージの導入を

答 調査・検討する

辻 近年高齢者を取り巻く環境は、年金給付の切り下げ、高齢者控除の廃止、公的年金控除額の縮小、住民税の増税、国民健康保険税や介護保険料の引き上げなどなどの負担増のオンパレードで悪化しています。また子ども達も自らの生活でいっぱい、親心として子どもたちに迷惑はかけたくない。頼りのシルバー人材センターも定年を迎えれば、現金収入はわずかな年金だけ。生活保護を、と思ってみても、自らが暮らす土地、建物という資産に加え、自家用車が無ければ不向きではないという環境から、生活保護の申請そのものを断念する人も少なくありません。そこでこれらの問題を解決する一つの案として、リバースモーゲージ制度の導入を提案します。この制度は、住み慣れ



増えつづける空き家

た家にいながら、その土地、建物を担保に年金方式で生活資金の融資を受け、最終的にはその不動産を処分して返済するというものです。町としての制度を構築してはどうですか。

町長

提案の制度は、県社協が取り組んでいます。ただ神戸市と姫路市にそれぞれ1件ずつの利用実績となっています。これは、この制度が不動産を担保に融資をおこ

なうという設計になっているため、不動産の評価額が低い郡部ではどうしても条件が不利になることが原因です。町が実施主体になることについての提案ですが、町として実施する場合は、全くの独自制度として立ち上げなければなりません。また現在の県社協の制度を活用して、という場合は、その制度に乗せという事になります。どの様な制度が利用者にとって最適か、十分な調査・検討をさせていただきます。

総務文教常任委員会

町内の小学校を視察して

多可町の子どもたちが安心して勉強や運動に取り組める学校であるかどうか。2月1日に中町北・松井・八千代北・西・南を順次視察しました。各学校の問題点を報告します。



段差があるトイレ -中町北小-

中町北小学校が一番整備の必要な学校です。南校舎全体に段差があり、

早急にバリアフリーの必要がある。渡り廊下のスレート屋根(2カ所)が破損している。学童保育に使用している施設の老朽化が激しい(雨漏り・シロアリ)。東西通用門を頑丈な引き戸式門扉にした方が安全である。今のアコーディオン式はいかなるものか。



学校を視察の委員 -八千代南小-

次に松井小学校は下排水施設のポンプアップをしているが管理上難しい。プール横の下水道本管まで工事をすれば自然流下できる。障がい者用トイレとして改修しているが、余りにも使用し難い。給食の受け場(駐車場)が狭い。

八千代北小学校は体育館の傷みが激しい。図書館の冷房設備とあわせて2カ所は今年度予算に組まれている。

八千代西小学校については、体育館西の鹿防除柵が低いのではないか。最後に八千代南小学校は平成5年に新築された学校で、当時モデル校としてオープンスペースの教室が、今になっては仕切りが必要ではないか。プールが昭和45年に建設されたので、かなり劣化が激しく使用時にはシートを張って使用している。

これらの問題箇所は多くありますが、今すぐに改善できる所は、教育委員会に報告し、改善の指摘をしました。

生活環境建設常任委員会

シカ肉の有効活用を研究

鹿肉有効利用の研究を進める当委員会は、鹿肉利活用の先進地である南丹市美山町へ視察研修に行きました。

「かやぶきの里」の取り組み

美山町の狩猟頭数は年間1000頭で、猟期と有害駆除期間の3月に最も多く捕獲しています。駆除をしたシカの処理に苦慮をし、埋設処理等に対応をしていました。しかし、ヨーロッパではシカとして珍重され、高級食材として食べられていることに目を向け、食肉として利用を始めました。

公的機関 美山支所食肉処理施設

漬物工場跡を修繕して使用、設備は、①急速冷凍機、真空包装機、冷凍庫で、365万5000円、②改修工事に87万5000円かけて、平成18



今、鹿肉が人気

年11月にオープンしました。当施設では、民間より仕入れた枝肉を小分けし、それを真空パック↓急速冷凍↓冷凍庫で保管の作業を行っています。

10万人の集客

この肉は、京都、東京のホテルやレストランに販売していますが量は少なく、大半は町内の公共の宿で消費されています。

鹿肉の魅力、他施設を圧倒「江和ランド」

美山町には年間70万人の観光客が訪れますが、鹿肉料理を提供する公共の宿に10万人もの利用があります。

観光農園(貸し農園、コテージ、郷土料理の提供)として、平成5年に開園し、鹿肉の販売・加工を目的とする食肉加工施設は、京都府の地域力再生プロジェクトを活用

3分の1の出資、3分の2の補助金で猟師さん直営の施設として、平成20年12月にオープンしています。取り扱量は年間100頭ですが、ほとんど猟友会からの仕入れで、①処理はいっさい手抜きをしない。②「低カロリー」「低脂肪」「高タンパク」「鉄分豊富」でヘルシー。そして、ダイエットに有効！がキャッチコピーです。

この施設を運営する猟師さんは、「狩猟により得られる資源を大切に、健全な狩猟活動を継続させることは、自然の保護にもつながる」と語っていました。

委員会では、引き続き駆除される鹿の有効活用の方法を研究していきます。